

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施成果及び評価検証

No.	交付金対象事業の名称	事業概要	所管課	総事業費(千円)			事業始期	事業終期	事業成果・評価 ①実績・成果(定量的または定性的) ②評価・検証
				国庫補助(千円)	交付金(千円)	その他(千円)			
1	住民税非課税世帯への物価高騰暮らし応援給付金給付事業	コロナ禍における電力・ガス等の物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯や家計急変世帯といった低所得世帯に対し、暮らし応援給付金を支給し、経済的負担の軽減を図る。	福祉課	79,064	79,064		R5.7	R5.12	①2,456世帯に対し3万円/世帯を給付。 ②物価高騰による特に家計への負担の影響を受けやすい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
2	指定管理者エネルギー価格高騰対策事業補助	光熱費等の比率が高い集客施設を管理する指定管理者に対し、コロナ禍において高騰している電力・ガス・燃料費等のエネルギー費用の支援を行い、施設管理の円滑な運営を図る。	財政経営課	25,348	25,348		R5.7	R6.3	①8施設の指定管理者に対しエネルギー価格高騰費用に対して支援。 ②高騰した電力、ガス等のエネルギー費用の支援を行い、指定管理施設の円滑な運営に寄与した。
3	電気・ガス価格高騰緊急対策事業補助	コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市内事業者の負担軽減を図るため、電気・ガス料金の高騰に伴う県の給付金を受けた市内事業者に対し、市の上乗せ給付を行い、事業継続を支援するための大野商工会議所の支援事業へ補助する。	産業政策課	9,593	9,593		R5.7	R6.3	①県の給付金を受けた43事業者に対して20万円ずつ、合計8,600,000円の補助金を交付した。 ②県給付金とあわせて、エネルギー価格高騰に苦しむ事業者の事業継続を支援することができた。
4	小中学校給食食材費高騰対策事業補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により学校給食食材費が上昇しているため、給食費保護者負担金の増額相当分を補填し、保護者の経済的負担の軽減を図る。(教職員分を除く)	教育総務課	14,177	14,177		R5.7	R6.3	①給食費の令和4年度単価の13%(物価指数上昇率)を各小中学校給食会計へ支援。 ②保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
5	保育所等給食食材費高騰対策事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により給食食材費が値上がりしているため、保護者の負担増額分を補填することで、保護者への経済的負担軽減を図る。	こども支援課	4,296	2,597	1,699	R5.10	R6.3	①私立保育園等に対し、在園児1人あたり月額上限600円を支援。給食未提供園には保護者に対し在園児1人あたり月額600円を支援。 ②給食の栄養価の維持や保護者への経済的負担軽減を図ることができた。
6	がんばる子育て世帯生活応援給付金給付事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響による子育てに掛かる経費の負担軽減を図り、高校生までの児童を養育し、子育てをがんばる世帯を支援するため、児童1人当たり1万円の生活応援給付金を支給する。	こども支援課	35,880	35,880		R5.7	R6.3	①国の給付金の対象外となる世帯の児童1人当たり10,000円を給付(児童3,588人分)。 ②これまで給付の対象とならなかった世帯に対しても、子育てに掛かる経費の負担軽減を図ることができた。

No.	交付金対象事業の名称	事業概要	所管課	総事業費(千円)			事業始期	事業終期	事業成果・評価 ①実績・成果(定量的または定性的) ②評価・検証
				国庫補助(千円)	交付金(千円)	その他(千円)			
7	防犯灯設置事業	自治会等が設置する防犯灯をLED化する設置費用の支援を行い、省エネ化を推進するとともに、コロナ禍における電力等のエネルギー価格高騰による自治会等の経営圧迫の負担軽減を図る。	防災防犯課	2,233	2,233		R5.4	R6.3	①232基の防犯灯LED化の設置費用を支援。 ②省エネ化を促進し、電力等のエネルギー価格高騰の負担軽減につながった。
8	障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業補助(電気料高騰支援分)	市内の障がい福祉施設、救護施設の事業所に対し、コロナ禍において高騰している電力・ガス・燃料費等のエネルギー費用の支援を行い、経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。	福祉課	6,819	2,079	4,740	R5.11	R6.3	①電気料高騰分として、入所型13施設、通所型11施設、訪問型4施設、救護施設1施設に対し定員×2,000円～29,000円を補助 ②施設の経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境が維持できた。
9	介護施設等物価高騰対策支援事業補助(電気料高騰支援分)	市内の介護サービス等を提供する事業所に対し、コロナ禍において高騰している電力・ガス・燃料費等のエネルギー費用の支援を行い、経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。	健康長寿課	23,921	7,289	16,632	R5.10	R6.2	①入所型28施設に対し定員×7,000円/人、通所型24施設に対し定員×2,000円/人、訪問型28施設に対し14,500円/施設を補助 ②施設の経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境が維持できた。
10	中小企業者省エネ設備導入支援事業	市内事業者が行う省エネ設備導入経費の支援を行い、省エネ化を促進することで、コロナ禍において高騰している電力・ガス・燃料費等のエネルギー価格に対応した経営改善を後押しする。	産業政策課	10,713	10,713		R5.10	R6.3	①省エネ設備を導入した18事業者に対して合計9,976,000円を交付。新旧機器の比較で約45%の省エネ、全体で年間約100万円の電気料削減と試算された。 ②対象事業者数が限られたものの、エネルギー価格高騰に苦しむ事業者の事業継続及び環境負荷の低減につながった。
11	畜産飼料価格高騰対策事業補助	コロナ禍において配合飼料や粗飼料の物価高騰の影響を受けている市内酪農家に対し、畜産生産費高騰相当分の経費を支援することにより市内酪農家の事業継続を図る。	農業林業振興課	1,708	1,708		R5.3	R6.3	①酪農家3事業者の飼料購入に係る経費に対して補助金を交付(配合飼料4,000円/t、粗飼料1,900円/t)。 ②飼料の価格高騰により生産コストが増加した酪農家に対して支援を行うことで事業継続に寄与した。
12	民間保育所等電気料金高騰対策支援事業補助	市内の民間保育所等に対し、コロナ禍において高騰している電力・ガス・燃料費等のエネルギー費用の支援を行い、経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。	こども支援課	1,046	481	565	R5.10	R6.3	①市内の全民間保育所、認定こども園10園に対して、高圧電力契約施設においては利用定員1人当たり1,600円、低圧電力契約施設においては利用定員1人当たり1,000円を上限に補助。 ②市内民間保育所等の経営に対する電気料金高騰の影響を緩和することができた。

No.	交付金対象事業の名称	事業概要	所管課	総事業費(千円)			事業始期	事業終期	事業成果・評価 ①実績・成果(定量的または定性的) ②評価・検証
				国庫補助(千円)	交付金(千円)	その他(千円)			
13	小学校管理運営経費	コロナ禍において高騰しているエネルギー費用の影響緩和対応として、児童が普段利用する小学校の電気料金高騰相当分に活用することで施設の適切な維持運営を図る。	教育総務課	6,029	6,029		R5.5	R6.3	①市内小学校9校の高騰した電気料金に対して活用。 ②高騰した電気料金に対して交付金を活用し、各学校の快適な生活運営に寄与した。
14	中学校管理運営経費	コロナ禍において高騰しているエネルギー費用の影響緩和対応として、生徒が普段利用する中学校の電気料金高騰相当分に活用することで施設の適切な維持運営を図る。	教育総務課	3,132	3,132		R5.5	R6.3	①市内中学校5校の高騰した電気料金に対して活用。 ②高騰した電力に対して交付金を活用し、各学校の快適な生活運営に寄与した。
15	生涯学習センター管理運営経費	コロナ禍において高騰しているエネルギー費用の影響緩和対応として、市民が普段利用する学びの里めいりん(有終西小学校と大野公民館、生涯学習センターからなる複合施設)の電気料金高騰相当分に活用することで施設の適切な維持運営を図る。	生涯学習・文化財保護課	1,788	1,788		R5.5	R6.3	①学びの里「めいりん」の電気料金に対して活用。 ②高騰した電力に対して交付金を活用し、利用者が快適に利用できる環境を維持できた。
16	障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業補助(食材料費高騰支援)	市内の障がい福祉施設、救護施設の事業所に対し、コロナ禍において高騰している食材料費の高騰相当分の支援を行い、経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。	福祉課	3,370	1,541	1,829	R6.2	R6.3	①食材料費高騰分として、入所型13施設、通所型11施設、救護施設1施設に対し定員×2,200円～10,200円を補助 ②施設の経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境が維持できた。
17	介護施設等物価高騰対策支援事業補助(食材料費高騰支援)	市内の介護サービス等を提供する事業所に対し、コロナ禍において高騰している食材料費の高騰相当分の支援を行い、経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。	健康長寿課	9,778	4,473	5,305	R6.1	R6.2	①入所型28施設に対し定員×4,700円/人、通所型24施設に対し定員×1,100円/人を補助 ②施設の経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境が維持できた。
18	魅力発信プロモーション事業	雑誌やWebによる本市ブランドのPR広告を実施し、本市の魅力を発信することにより、観光誘客や消費拡大など事業者の「稼ぐ力」の向上及び事業継続を支援し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図る。	産業政策課	4,482	2,340	2,142	R5.4	R6.3	①市内宿泊施設宿泊者数前年比2.2万人増加(R4:6.7万人、R5:8.9万人) ②PR広告14件を実施し、雑誌やWebによる本市ブランドのPR広告により、県外メディアでの取り上げ実績は80件あり、本市への観光誘客や消費拡大に寄与した。
合計				243,377	-	210,465			